

令和 2 年度一般会計当初予算案

1 安心して心豊かに暮らせる大分県

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和 2 年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	39,459 (36,351)	50歳時未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 ・相談・登録・お相手検索が可能な巡回相談会の開催 (5地域×7回) 【特】会員専用ページからスマートフォン等で「お相手検索」できる機能の追加 【特】会員専用ページでの「チャット(会話)」機能の追加 【特】会員確保のための広報強化 など	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	330,511 (214,413)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数拡充 通算6回→1出産あたり6回 (治療開始年齢が40歳以上の場合は1出産あたり3回) ・助成上限 凍結胚移植39万円、新鮮胚移植30万円 精子回収術15万円(初回30万円) 【特】不妊を心配する夫婦に対し、早期の不妊検査を促すため、市町村と連携して自己負担の軽減につながるよう助成する。 ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ※R2、3年度は妻の年齢が43歳未満の夫婦 ・対象経費 初めて不妊検査を受診する夫婦が行う一般的な検査に要する自己負担額 ・助成上限 3万円	こども未来課
3 地域子ども・子育て支援事業	581,818 (514,910)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、保育所等における延長保育や一時預かり等の子育て支援事業を実施する市町村に対し助成する。 ・補助率 2/3(国1/3 県1/3)	こども未来課
4 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	74,967 (76,509)	子育て支援サービスの利用促進を図り、子育て世帯の負担を軽減するため、様々なサービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 養育する子どもの数×1万円分 〔債務負担行為 64,056千円〕	こども未来課
5 子ども医療費助成事業	945,702 (947,068)	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限:月4回、3歳未満 月2回) 入院1日500円(上限:月14日)	こども未来課
6 大分にこここ保育支援事業	786,283 (415,113)	保育を必要とする世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
7 子育て支援対策充実事業	423,193 (618,919)	子育て環境の充実を図るため、認定こども園の整備を行う市町村に対し助成する。 ・幼保連携型 3施設 ・幼稚園型 3施設 ※待機児童の解消に向け、私立保育所、認定こども園保育所部分など、国補助金の市町村直接交付分として8施設整備予定	こども未来課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「令和挑戦枠事業」、(地) は「地域課題対応枠事業」

51	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	385,788 (300,799)	地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。 ・回復期病棟等の施設設備整備（補助率 2/3 5施設） ・モバイル機器を活用した救急医療連携システムの整備 【新】回復期病床への転換促進に向けた収支シミュレーション実施への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など	医療政策課
52	県立病院精神医療センター整備事業	86,219 (494,909)	急性期患者への夜間・休日の短期・集中的治療や重篤な身体合併症患者に対する専門的医療を提供するため、精神医療センターを整備する。 ・実施内容 医療機器の整備等 ・運用開始予定 令和2年秋	障害福祉課
53	精神科救急医療システム整備事業	58,339 (32,357)	精神科医療を必要とする患者やその家族が、安心して日常生活を過ごせる環境を整えるため、県立病院精神医療センターの開設に合わせて精神科救急情報センターを設置し、夜間・休日の電話相談や身体合併症患者の受入体制の確保等を行う。 【特】24時間365日の相談対応や受診調整を行う精神科救急情報センターの設置・運営 【特】輪番制（20病院）による休日・夜間の患者の受入体制の充実 ・身体合併症患者に対応するための大学病院救急病床の確保（1床）など	障害福祉課
54	県立病院対策事業	1,328,820 (1,013,823)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。 【新】精神医療センターの運営に要する経費の負担 ・がん診療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 など	医療政策課

③障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和2年度 当初予算案 〔元年度7月補正後 予算額〕	当初予算案の概要	所管課
55 障がい者就労環境づくり推進事業	77,970 (46,462)	障がい者雇用を促進するため、アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こし、職場への定着支援等を行うほか、障がい者が就労しやすい環境づくりを進める。 ・企業への雇用を促進する就職支援アドバイザーの配置（6人） ・知的・精神障がい者を新規に採用する企業の職場指導員配置に対し奨励金を支給（2万円/月×2年間） 【特】企業及び障がい者に対し相談支援を行う定着支援専門アドバイザーの配置（6人） 【特】就労継続支援A型事業所等から企業への就労に向けた連携強化研修会の開催 ・就労継続支援A型事業所の規模拡大に対する助成 補助率 1/2 限度額 250万円 など	障害者社会参加推進室
56 教育庁ワークセンター設置運営事業	95,428 (8,841)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、教育庁内にワークセンターを設置し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 【特】障がい者雇用を促進し教育現場での働き方改革を推進するため、新たに県立学校や県立図書館などの教育機関において障がい者スタッフを雇用する。 ・雇用先 教育庁（11人）、県立学校（25人）、教育機関（7人） ・雇用期間 最長5年間（1年更新） ※特別支援学校卒業後、一般就労を目的とする者については最長3年間（1年更新）	教育人事課
57 特別支援学校就労支援事業	31,868 (27,667)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザー（8人）を配置するとともに、就職に向けた生徒及び保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 ・学習成果や職業技能などを発表するワーキングフェアの開催 ・保護者向け進路講演会の開催 など	特別支援教育課
58 特別支援学校キャリアステップアップ事業	72,867 (33,563)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 ・雇用先 高等学校（13人）、特別支援学校（12人） ・雇用期間 最長3年間（1年更新） ※初年度は特別支援学校、2年目以降は高等学校で勤務	特別支援教育課